

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度		平成17年度		根拠法令・規程等		備前市公有財産規則	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問合先	担当課(室)	財政課		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	係長 芳田猛		
	小項目	施策	12	その他事務管理(財産管理)			電話	0869-64-1811		
事務事業名		01	庁舎維持管理事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間			

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	来庁者、職員
目的(何のために)	本庁舎、分庁舎の適正な管理を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	良好な職場環境を維持し、コスト削減を図る。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
庁舎維持管理業務	来庁者・職員の要望等により現場調査・改善検討を行うとともに、利便性・コスト削減を考えながら補修・工事の実施について計画する。その一環として、耐震診断調査を実施	◎	
目的を達成するための実施した事業	清掃業務	職員による庁舎内清掃作業の計画・配置及び、ワックス掛け、窓ガラス清掃を実施 庁舎敷地内の剪定作業及び、周辺の水路清掃活動の計画・実施	○
	補修業務	トイレ、ブラインド、玄関のタイル、防火設備等の補修実施	◎
	共済業務	方が一に備えた、災害・損害等の保険手続き事務	○
	工事業務	利便性を向上させるため庁舎トイレの一部洋式化、玄関ホール等へのエアコン設置を実施。 交付金を活用し、コスト削減のため保健センター他のエアコン改修等の工事を実施するとともに、庁舎延命化のため防水シート工事を実施。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	64,471	33,936	64,263
	必要人員・人件費	千円	0.49人 4,456	0.49人 3,750	0.69人 5,833
事業費	業費	計	68,927	37,686	70,096
決算額	国県支出金	千円			28,259
	受益者負担金				
	市債				
	その他()				
一般財源		68,927	37,686	41,837	
受益者負担比率	%				
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	経常経費(物件費)	説明	老朽化した庁舎の維持管理費の実績		
	結果指標量	量	6,448	6,448	6,448
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	68,927,000	37,686,000	70,095,000
	単位当たりコスト		10,690	5,845	10,871

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
維持管理コスト	目標値(A)	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績値(B)	7,427	5,252	4,810	到達目標値
	達成率(A/B)	67.32%	95.20%	103.95%	5,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
庁舎維持管理コストを算出することで、恒常的な経費削減を図る。(経常経費(物件費)÷延床面積6448)					

事務事業の評価		妥当性評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B
有効性の評価	目的達成度		B

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	平成21年度に引続き、臨時交付金を活用した省エネ事業を実施し、分庁舎の環境改善を図る。						

総合評価		評価区分	妥当性
コスト削減のため、デマンド管理を適切に行ない契約電力の抑制や削減が図れた。また、老朽化した空調機器等の消費電力が大きいことから、臨時交付金を活用し省エネ型の空調機器等に改修した。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	平成22年度までは、臨時交付金を活用し、経費削減につながる事業を実施してきたが、平成22年度に耐震診断調査が完了するため、庁舎の現状と課題を把握し、補強工事について検討する必要がある。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標を評価して下さいます